

## 第 57 回日経・経済図書文化賞決まる

2014 年 11 月 3 日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の 2014 年度・第 57 回「日経・経済図書文化賞」受賞図書は、次のように決まりました。

《受賞図書》賞（賞金 100 万円および副賞として記念品を著者へ、賞牌を出版社へ贈呈）

「労働時間の経済分析—超高齢社会の働き方を展望する」

山本勲・黒田祥子著（日本経済新聞出版社）

「日本の住宅市場と家計行動」

瀬古美喜著（東京大学出版会）

「サービス産業の生産性分析—マイクロデータによる実証」

森川正之著（日本評論社）



### 総 評

### 多角的な実証分析 珠玉の 3 作

審査委員長／東京大学教授 吉川 洋

今年度の受賞作は 3 点——。本賞の長い歴史の中で、1989 年、2009 年に続いて受賞作品の数が最も少ない年となった。数の上では寂しい年となったが、受賞作はいずれも日本経済が直面する重要な問題に正面から実証分析のメスを入れた力作ぞろいである。

日本経済の課題として、つとに指摘されてきたのがサービス産業における生産性の低さである。『サービス産業の生産性分析』（森川正之著）は、3 万社に及ぶデータを 10 年間連結してパネルデータをつくり、サービス産業の生産性に関する多くの問題について、多角的に実証分析を行った。

サービス産業では非効率な企業の退出が遅れていることが大きな問題として析出されている。小売業の生産性は人口密度と正の相関関係を持つという発見も興味深い。このことは、人口減少が急速に進む地方では、コンパクトシティの形成を進める必要があることを示している。著者の着実な実証分析は今後のこの分野の研究の礎となるべきものである。

衣食は足りても、いまだに十分でないのが住である。21 世紀を迎えた今日でも、日本ではこうした事情は変わらないようだ。『日本の住宅市場と家計行動』（瀬古美喜著）は、日本の住宅市場の歪みに焦点を当てた理論モデルをつくり、政府の統計に加え、長年にわたって著者自ら

構築した家計パネル調査の個票データを用いて実証分析を展開している。

本書の分析を通じて、住宅金融、床面積規制、借地借家法など様々な制度が日本の住環境を制約していることが説得力を持って論じられている。本書はまた、こうした問題点を克服するための優れた政策提言の書ともなっている。

『労働時間の経済分析』（山本勲・黒田祥子著）も、現在大きな問題としてクローズアップされている「長時間労働」について、多くのデータを用いて詳細な実証分析を行った力作である。日本の平均労働時間のデータを見ると、労働時間は着実に短くなってきているが、それはパートタイム雇用者の比率が上昇したからにすぎない。フルタイム雇用者については、25年前とほとんど変わっていない。それどころか、週休2日制が普及したため、平日の労働時間はむしろ長くなる傾向すらある。その結果、雇用者は毎日22分睡眠時間を減らさざるを得なくなっている。

こうした記述を読むと、これが21世紀の日本なのかと嘆息せざるを得ない。政府もようやく重い腰を上げた長年の問題について、労働経済学の最新の知見を生かして切り込んだ第一級の研究書として、本書は多くの審査委員から高い評価を受けた。

惜しくも選には漏れたものの、他にも優れた書物は多く、そうした書物についても熱心に議論が行われた。『類似性の構造と判断』（澁谷覚著）は、他者と自分の近さに関する社会学の概念をマーケティングに適用した意欲作である。しかし、既存の研究のレビューの底堅さに比べて実証研究が物足りない、という意見が出て、選外となった。

『非伝統的金融政策の経済分析』（竹田陽介・矢嶋康次著）は、個々の実証分析は高く評価されたが、本全体を通した骨太のメッセージがはっきりしない、という難が指摘され、受賞を逃した。

『中央銀行制度の経済学』（折谷吉治著）は、日銀に長く勤務し実務を知り尽くした著者が組織の経済学などを駆使して、あるべき中央銀行の姿につき考察を加えた貴重な書で、今後の議論の礎となるべき貢献だが、一部の議論は説得性を欠くという意見が出て、選外となった。

日本の農業は大きな曲がり角を迎えている。『減反40年と日本の水田農業』（荒幡克己著）は、減反政策の歴史を克明に描いた書物。著者のスタンスがはっきりしないという議論があつて、受賞には届かなかったが、日本の農業を議論する際の基礎資料として、長く参照されるだろう。

『現代インド経済』（柳澤悠著）は、最近のインドの目覚ましい経済成長が決してITや都市中間層の勃興だけによってもたらされたものではなく、むしろ農村における下層民の自立が生み出す需要の拡大によるものだ、という著者のビジョンを歴史的に論じた重厚な書物である。ただ、本の性格をめぐっての議論が出て、受賞には至らなかった。

『利益情報の訂正と株式市場』（奥村雅史著）は、利益情報の訂正が株価にどのような影響を与えるのかを実証分析した力作。著者自らが手作業でつくり上げたデータに対し称賛の声が上がる一方、本全体のメッセージが必ずしも明確でないとして、選から漏れた。

\*本文中の「総評」「書評」は、2014年11月3日付日本経済新聞朝刊（特集面）から転載しています。

◇審査対象

2013年7月1日から14年6月30日(外国語著書は13年1～12月)の間に出版された日本語または日本人による外国語で書かれた著作で、本賞に参加を得たもの(一般の人が自由に購入できる図書に限る)。

◇審査委員

(委員長) 吉川洋東京大学教授

(委員) 伊丹敬之東京理科大学教授

八代尚宏国際基督教大学客員教授

斎藤修一橋大学名誉教授

岩井克人国際基督教大学客員教授

本多佑三関西大学教授

杉原薫政策研究大学院大学特別教授

伊藤元重東京大学教授

井堀利宏東京大学教授

樋口美雄慶応義塾大学教授

桜井久勝神戸大学教授

池尾和人慶応義塾大学教授

金井壽宏神戸大学教授

翁百合日本総合研究所副理事長

大竹文雄大阪大学教授

松井彰彦東京大学教授

芹川洋一日本経済新聞社論説委員長

岩田一政日本経済研究センター理事長